



日本におけるエンタープライズ AI 導入アジェンダ

経済全体にわたり、あらゆる組織がエンタープライズ人工知能 (AI) を広範に導入することは、政府の戦略的優先事項です。AI で優位に立つことは、より強力な AI ツールを開発するだけでなく、最良のツールを活用し、経済のあらゆる分野の成功と国際競争力の向上を実現することになります。

民間・公共部門における安全な AI 導入を最も効果的に促進する国々は、最大の経済的恩恵を享受し、さらなるイノベーションを刺激し、あらゆる産業分野に大きな経済的利益をもたらします。

人材、インフラ、データ、有効な枠組みを通じて、信頼性と安全性の高いエンタープライズ AI の利用を促進する積極的な政策を打ち出すことで、これらの利益を広く分配すると同時に、国の経済目標と連携させることができます。

効果的な AI 導入戦略の三つの柱



人材 / 労働力



インフラと
データ



ガバナンス
フレームワーク



人材 / 労働力

AI は人間の能力を強化し、経済成長や経済的機会を促進するイノベーションや生産性の向上を促します。産業横断的に AI を活用する上で最も重要な要素は、熟練した人材です。十分に訓練された人材があってこそ、企業は責任を持って、安全かつ効果的に AI を導入することができます。産業分野を問わず、従業員は AI が組み込まれたソフトウェアツールやスタンドアロン AI ソリューションに精通している必要があります。研修は、各従業員の習熟度や組織内での役割に合わせて実施すべきです。従業員が AI の使用方法や使用タイミングを知らなければ、問題解決やリスクの特定に AI を応用できず、潜在的な利益を見逃す可能性があります。そうした企業は、AI 人材を確保している競合他社に後れを取ることになります。



提言:

- ✔ AI対応可能な人材の育成と未来の働き方に備えるため、職業訓練およびスキル向上施策を策定する。ニーズは、従業員の役割(オフィス生産性、データサイエンティスト、ITチーム、経営幹部など)によって異なり、重複する場合もある。
- ✔ 民間部門と協力して教育機関向けのAIスキルカリキュラムを開発・確立する。
- ✔ 現在および将来の人材向けの職業訓練やスキルアップ・プログラムに関する官民連携を構築する、または既存の官民連携を活用する。

日本は以下のことを行うべきです。

- ✔ セカンドキャリアを目指す人材のリスキリングを支援し、地域企業への普及を拡大するために、AI研修コースを教育補助金の対象とする。
- ✔ マナビDXなどの既存のスキル習得プラットフォームを補完できる、既存の民間のAIスキル習得支援プログラムを促進・活用する。産業界と政府双方の雇用者は、こうしたプログラムの修了資格を認定し、個人の参加を促進するインセンティブを与えるべきである。
- ✔ 学校におけるAI活用を拡大し、教育者の事務負担軽減につながる、[教育DXロードマップ改定版](#)を実践する。
- ✔ 雇用パターン、既存従業員のスキル、需要が高まっているスキルに関する詳細な洞察を提供するために、労働市場データ調査を調整し、AI活用スキルの比重を高める。
- ✔ 特定産業の管轄省庁に対し、効果が最も早く現れる可能性が高い分野を優先しながら、産業固有の導入事例を盛り込んだ、特定業界の企業および人材向けのAI活用ガイドの作成を指示する。



インフラとデータ

AI導入を促進する環境構築のため、政府は次世代インフラを整備してコストを削減し、企業が国境を越えたデータや最先端技術にアクセスできる体制を確保すべきです。エンタープライズクラウドの導入は、多くのAIツールを利用する上で必須の前提条件であり、AIの効果的活用を保証する重要な要素です。また、新たなユースケースやアプリケーションへのAI導入を容易にするために、データガバナンス、データ共有、相互運用性、クラウド対応インフラ、共有ソリューションも不可欠です。

提言:

- ✔ AIニーズを支えるエネルギーインフラの要件を明確化し、対処することで、AIを利用する組織のコストを削減する。
- ✔ 民間部門と協力して、AIを支えるコンピューターネットワークアーキテクチャーの刷新と改善に関するベストプラクティスを策定する。
- ✔ エンタープライズAIの導入実現に必要なクラウドサービスやソフトウェアの導入を促進する。エンタープライズAIの導入や利用を妨げるクラウド導入の制限を撤廃する。
- ✔ インフラおよびデータへのアクセスの拡大に向けた官民連携を構築する。非機密政府データの提供を拡大し、産業アプリケーションを含め、あらゆる産業分野で利用可能な形式でAI研究・学習・利活用を促進する。



- ✔ エンタープライズAIの導入や利用を妨げる越境データ移転の制限を撤廃する。
- ✔ データインフラに投資し、AIの潜在能力を最大限に引き出す形でデータがアクセス可能で、構造化され、準備されることを確保する。

日本は以下のことを行うべきです。

- ✔ 公共部門が最先端のAI搭載ツールを使用し、クラウドコンピューティングを活用して市民ニーズへの対応を効率化することで模範を示すこと。
- ✔ AI搭載ツールの本格的な活用に向けた強固な基盤を確立するために、他国が認定した認証を受け入れ、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) を継続的に改善する。
- ✔ 中小企業を含め、あらゆる規模の企業に対し、業務へのAI搭載ツールの導入に伴う初期コストを支援する。
- ✔ 個人情報保護法を改正し、同意以外の個人データの処理根拠を多様な状況において認めるとともに、デジタル行財政改革会議におけるデータ利活用に関する議論に産業界を参画させることで、データ利活用に対する効果的なアプローチを実施する。
- ✔ 地理的に分散した情報源からのデータをAIシステムで利用できるようにするために、DFFT (Data Free Flow with Trust:信頼性のある自由なデータ流通) イニシアチブの推進に向けた国際的な取り組みを主導する。
- ✔ セキュリティやレジリエンスなどの品質基準を考慮しながら、新しいデータセンター容量やレガシーデータセンターの刷新への戦略的投資を奨励し、エネルギーインフラを支える。
- ✔ 重要インフラ事業者に対し、重要ネットワークインフラ上の古い資産を特定し、交換または除去不可能な資産については、影響軽減措置を講じることを義務付ける。
- ✔ AI搭載ツールへの公平なアクセスを実現するために、ブロードバンドおよび接続性への投資を奨励し、それらの効率的かつ迅速な実装を確保する。



ガバナンスフレームワーク

AIに対する顧客の信頼を醸成し、導入を促進するには、明確な規制フレームワークと実践的なAIガバナンス構造が不可欠です。政府は自らのAI導入を通じてリーダーシップを示すことができます。また、政府と民間部門は、サイバー脅威活動の増加を踏まえ、データを保護し、セキュリティ脆弱性を軽減するAIツールを活用し、高いレベルのエンタープライズセキュリティを優先すべきです。

提言:

- ✔ 顧客の信頼を高める有効なAIガバナンス構造を確立する。組織に対し、明確な内部審査と意思決定プロセスを含む、内部AIガバナンス対策およびポリシーの導入を奨励する。
- ✔ エンタープライズAIの導入を支援するために、プライバシーとサイバーセキュリティを推進する明確な国家フレームワークを確立する。フレームワークは、AI開発サイクルにおけるさまざまな役割、段階、用途、リスクプロファイルを考慮し、AIバリューチェーンに沿って役割と責任を明確に定義するべきである。
- ✔ AIを活用したサイバーセキュリティソリューションの強化を実現するなど、高いレベルのエンタープライズセキュリティを優先することで導入のメリットを最大化する。



- ✔ サイバーセキュリティ要件は必ずリスクベースとし、既存の標準とベストプラクティスを活用する。
- ✔ AIに関する国際的調和を強化し、市場アクセスを促進し、重複するコンプライアンス義務を削減するために、志を同じくする国々と国際的に互換性のある政策を実現する。
- ✔ 国内の地方自治体や規制当局により一貫性のない政策が実施されるのを避けるために、国内調和を強化する。
- ✔ 政府機関のエンタープライズAI導入障壁を評価し、取り除く。これには、より生産的な利用を可能にするためのデジタル化やデータ形式の刷新、クラウドやAIツールの調達プロセスの効率化が含まれる。

日本は以下のことを行うべきです。

- ✔ [AI事業者ガイドライン](#)を見直し、AI開発者、AIインテグレーター、AI導入者を明確に区別するとともに、AIライフサイクルにおけるそれぞれの役割を反映した適切な責任を割り当てる形で更新する。ガイドラインは、AIを導入する企業に過度の負担をかけることなく実践的であるべきである。
- ✔ AI法の施行においては、AIガバナンスにリスクベースのアプローチを採用し、高リスクなAI利用に焦点を当て、特定の産業分野全体を一律に高リスクに指定することを避け、低リスクで高価値なAIへの不必要な制限を回避する。
- ✔ 広島AIプロセスフレンズグループを含め、広島AIプロセスを引き続き活用して、国内ルールを新たな国際フレームワークと整合させるとともに、AIガバナンスの国際的な相互運用性に関する国際議論を主導する。
- ✔ 国際的な相互運用性を支えるために、国際標準化機構 (ISO) のような組織によって策定された規格など、国際的に認められた業界主導のコンセンサスに基づく規格の策定と普及を後押しする。
- ✔ AI開発においてオープンソースが果たす重要な役割を認識し、オープンソースシステムとプロプライエタリ (専有) システムの両方に対応したルールを推進する。
- ✔ サイバーセキュリティへのAI活用を奨励し、既存の規制や政策フレームワークがそうした活用を妨げないようにする。
- ✔ 国民の信頼を維持し、国家の安全を保障するために、リアルタイムでの保護を実装し、サプライチェーンセキュリティを確保することで、AIモデルとAIインフラを保護する。
- ✔ 閲覧者が画像や動画の出所を確認してコンテンツの信頼性を判断できるようにするために、[Content Authentication Initiative \(CAI: コンテンツ認証イニシアチブ\)](#) や、[Coalition for Content Provenance and Authenticity \(C2PA: コンテンツの来歴と真正性のための連合\)](#) などの組織と協力して、信頼性の高いコンテンツ認証および来歴メカニズムに関するオープンな業界標準を策定し、導入する。